

漁業所得の向上を目指して

より新鮮で、高く、そして漁業経営の安定を

小泊漁業協同組合 トラフグ漁業研究会
大西 伸也

1. 地域の概要

私たちの住む小泊村を図1に示したが、本県日本海側の最北端津軽半島の一端にあり、津軽国定公園の地域に指定されている。

2. 漁業の概況

私たちが所属している小泊漁業協同組合は、イカ釣り、一本釣り、刺網、棒受け網漁業等が主で表1に平成8年、9年の生産動向を示した。平成9年の漁獲量は3,889トン、金額は16億3300万円であった。

3. 研究グループの組織と運営

情報交換を目的にフグ延縄漁業が始まった平成5年に9名で組織し、主な活動は、先進地との交流会、資源維持のための放流事業を行っている。

活動費は水揚げ金額の2%を徴収している他、漁協、役場からの助成を得て活動、運営している。

4. 研究・実践活動課題選定の動機

1) 漁業所得向上のための活動

当初、漁獲したトラフグは鮮魚で出荷していたが、当地の鮮魚卸売り価格と下関市場の活魚卸売り価格との差が大きいことが判った。このため、平成8年下関市場へトラフグの取り扱い状況等について視察研修を行い、活魚出荷に関する情報を収集した。

この結果、出荷方法を鮮魚から活魚に切り替え、販路は航空便を利用して下関市場に出荷する対策を講じ、漁業所得の向上を図ることとした。

2) 漁業生産維持・継続のための活動

定置網等で若干混獲される程度のトラフグは、漁業として成り立っていなかったが、平成5年に延縄漁業が許可された。しかし、漁獲量は多くないものの価格面を見ると重要な魚種であることから、漁業の維持・継続のために研究会では資源を補給するために稚魚等の放流を行った。

5. 研究・実践活動状況及び効果

1) トラフグ延縄漁業の生産動向の現状

漁業が始まった平成5年からの小泊漁協と主要3港（小泊・下前・舳作漁協）の生産動向（漁獲量、漁獲金額、1kg当たり平均単価）を図2～4に示した。

小泊漁協の平成8年、9年生産動向は平成5～7年の水準と比べて大幅に伸びた。

2) 漁業所得向上のための活動と効果

漁業所得向上のため、下関市場に航空便利用による活魚出荷を行ったが、漁業経費（資材費、販売経費）と販売実績から1kg当たり単位生産コスト（以下生産コスト）を算出して採算ライン/kg、単純利益/kgと平均漁業所得/人について検討した。

検討するにあたって、活魚と鮮魚に着目し、漁具が新規の時と3年使用した場合に分けてみた。

漁業経費の資材費は、固定的な経費と考えられるが、この内訳を表2に示した。

延縄漁具が新規の時の総支出経費は630千円/人となる。また、漁具の使用年数を3年とした場合の総支出経費は360千円/人で、漁具を3年使用した時の資材費は新規の漁具と比べ43%軽減される。

一方、販売経費の内訳を表3に示した。

平成8年、9年に支出した総販売経費は310~320千円/人で、市場手数料は販売経費の74%を占めている。

表4には活魚と鮮魚出荷した時の収支動向を示した。また、生産コストと採算ラインを図5・6に、単純利益を図7に示した。

生産コストは資材費と販売経費に1人当たり平均漁獲量で除して算出した。

この結果、平成8年、9年の生産コストは、活魚出荷は鮮魚出荷と比べ、1.4~1.8倍のコスト増となる。

採算ラインは、2年間の生産コストの平均からみると、活魚で漁具が新規の時は8,000円、3年使用した時は5,700円、同様に鮮魚は5,400円、3,100円と考えられる。

次に単純利益/kgと漁業所得をみたが、単純利益は平均単価/kgから前述した生産コストを差し引いて算出し、漁業所得は活魚と鮮魚の単純利益/kgの差から平均漁獲量を乗じて漁業者1人当たりの平均漁業所得を算出した。

平成8年、9年の単純利益/kgは表4、図7に示したように、活魚出荷で漁具が新規の時6,637円~8,456円、3年使用した時8,779円~10,910円。同様に鮮魚出荷の場合、3,160円~1,177円、5,302円~3,632円で、活魚出荷をしたことにより鮮魚との1kg当たり利益差は、平成8年で2.1~1.7倍、平成9年では7.2~3.0倍となった。

一方、1人当たり平均漁業所得は平成8年で430千円、平成9年では800千円となり活魚出荷に切り替えたことにより漁業所得は向上した。

3) 漁業生産維持・継続するための活動と効果

移動状況と資源の増大等を目的に放流事業を行ったが放流海域を図8に示した。未成魚の放流尾数は15尾と少なかったが、漁獲された0.8kg未満のトラフグに標識票を装着(迷子札)して再放流した。一方、稚魚の放流は5,000尾購入し、このうち600尾(リボンタグ)に標識票を装着して放流した。

再捕報告は9年実施分はないが、10年に実施したのに1例がある。

6. 波及効果

私達の組合では漁業経営を安定させるために放流事業、養殖、活魚出荷、加工事業等を実施している。ブランド商品として流通されている「津軽海峡ウスメバル」はブランドされるまで漁業者や漁協職員が様々な努力や試行錯誤を繰り返し今日の地位を築いた。

トラフグは高級魚として流通されているが、鮮魚出荷の方法では所得向上につながらないことが判り、これを如何に高値で販売するかが話題となり、漁業者自ら積極的に活動することになった。このことが、産地市場の下関に活魚で出荷した最大の理由で、実

際に下関市場に出荷してみると、地元で鮮魚で出荷した時より遥かに高い値で取引され、我々が予想した以上に漁業所得の向上につながった。また、隣の漁協でも平成9年から私たち同様下関市場に活魚出荷したことで、我々同様所得の向上が図られる等の波及効果がみられた。

一方、トラフグの漁獲量は多くないものの、平成9年に小泊、下前漁協に水揚げされた金額は3,000万円に達している。そこで、今後のトラフグ延縄漁業の維持・継続を図る上で資源の増大を図っていくことも重要であると熱心に話し合われ、自己資金を投入して稚魚の放流を行う運動が持ち上がった。このことが、漁協、役場にも認められ購入資金の一部が助成されたことは我々会員の大きな励みとなり、我々自ら行った「販売戦略」「放流事業」等一連の活動をとおしてトラフグ延縄漁業にかける期待は高まり会員一同更に一層の結束を強めた。

7. 今後の課題

トラフグ延縄漁業は、平成5年に始まり、8年からは販売形態を変えたことにより、所得の向上につながった。しかし、資源量は漁獲量の動向からみて大きなものでないため放流事業の強化が必要と考えられる。また、現在の操業期間は10月15日～12月31日までで、他の時期の分布と移動状況等、今後、漁業生産の維持・継続を図っていくための展開をどう進めていくかが課題と考えられる。

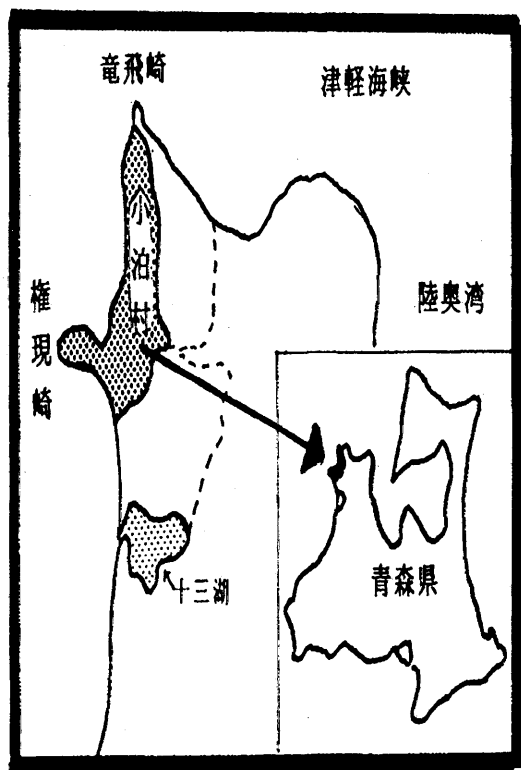


図 1 小泊村の位置

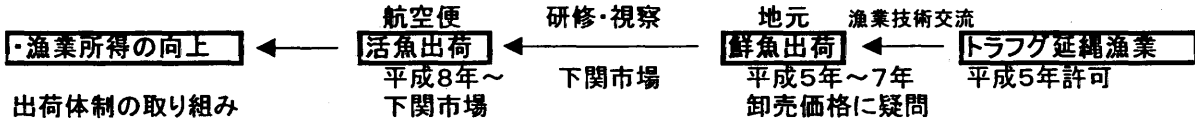
表1 生産動向 (小泊漁業協同組合業務報告書より)

	平成9年度		平成8年度	
	漁獲量(トン)	金額(万円)	漁獲量(トン)	金額(万円)
スルメイカ	3,188	88702	3,609	86304
メバル	278	47331	184	36417
タラ	87	3784	81	5194
ヤリイカ	80	9428	157	18867
サメ	79	1225	94	2351
タコ	68	3149	47	1176
ガヤ	22	1733	21	1778
ホッケ	12	74	30	170
エビ	9	1804	13	2190
ブリ	8	511	4	302
フグ	1	1685	1	1604
その他	25	2169	35	4582
貝類	3	232	1	117
海藻類	13	797	10	140
その他	16	677	13	779
計	3,889	163309	4,268	158615

活動課題選定の動機 (フローチャート)

1. 漁業所得向上のための活動

目標



2. 漁業生産維持・継続のための活動

目標

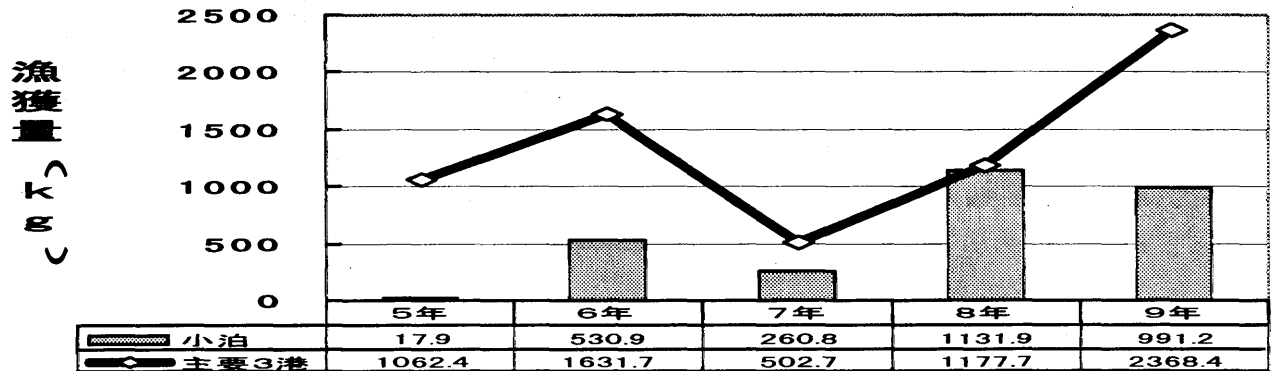
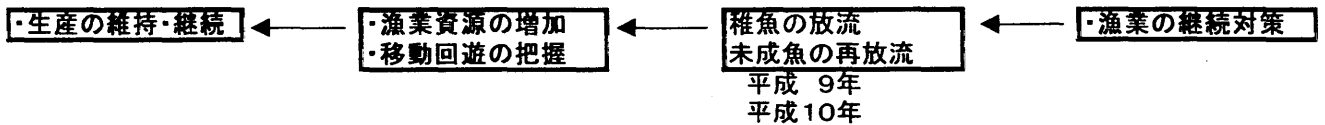


図2 漁獲量の動向

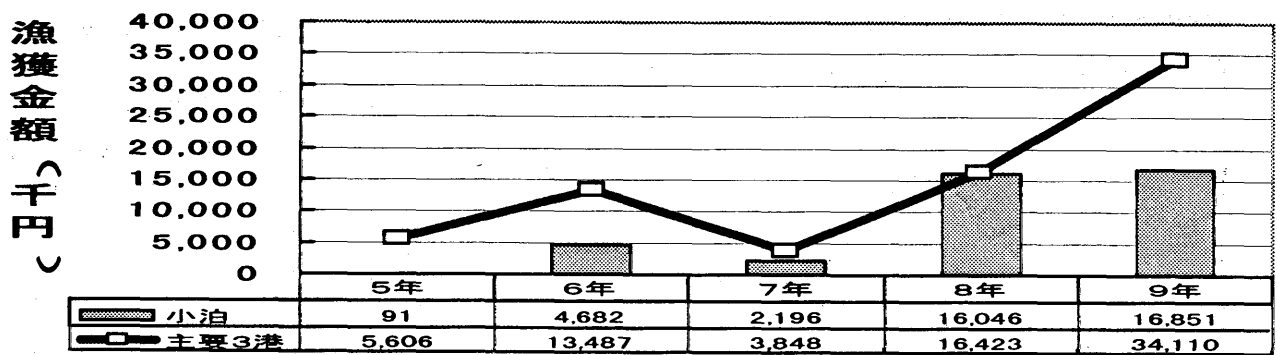


図3 漁獲金額の動向

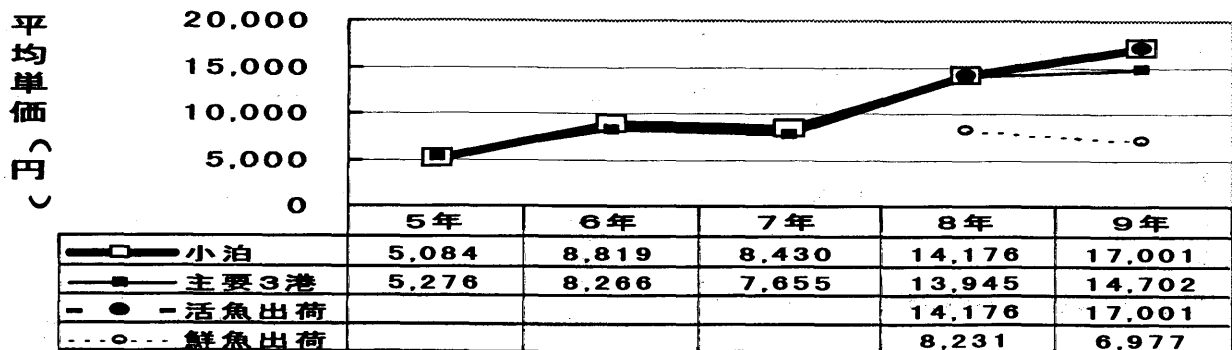


図4 1kg当たり平均単価の動向

表2 資材費 (漁期中における1人当たり経費)

項目	経費(円)	算定内容
延縄漁具一式	400,000	ボンデン、浮玉、アンカ、ロープ 釣り糸、針等 3放し分 (新規の漁具に要する経費)
餌代	45,000	1操業当たり経費×20日操業 2,200円×20日
搬送用筒	30,000	陸上水槽までの輸送資材 2,000円×15ヶ
燃料費	150,000	単価×使用量(軽油)×操業日数 37.4円×200kg×20日
計	625,000	

表3 販売経費 (漁期中における1人当たり経費)

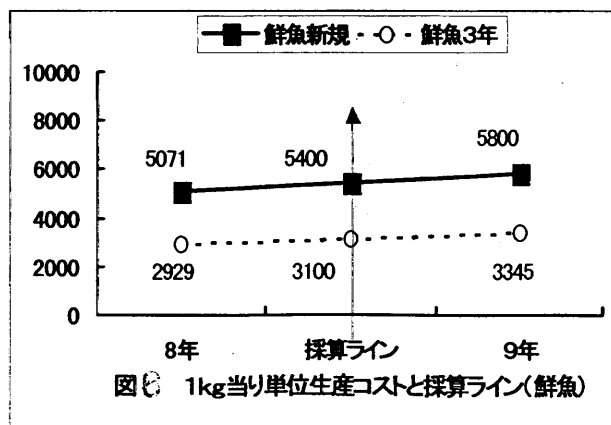
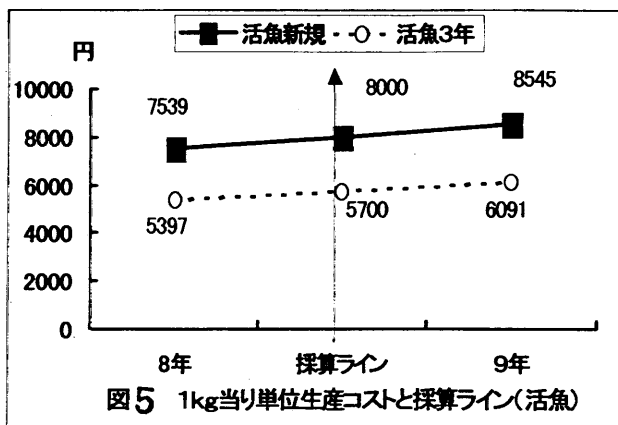
項目	経費(円)	算定内容
箱、酸素、ビニール袋一式	39,000	漁期中に使用する経費 平均漁獲量÷1箱当たり重量=漁期中の使用箱数 1箱当たり経費×漁期中の使用箱数 1,300円×30箱=39,000
搬送費	4,500	小泊～青森までの経費 1箱当たり経費×漁期運送箱数 150円×30箱=4,500
空輸費	38,000	1回1人当たりコスト×空輸回数 2,928円×13回=38,000
市場手数料	228,500	小泊6.85% 下関6% 平均水揚げ量kg×平均水揚単価円×0.1285
計	310,000	

表4 活魚出荷と鮮魚出荷における収支動向

		8年		3年		9年		3年	
		新規	新規	活魚	鮮魚	新規	新規	活魚	鮮魚
資材費	千円	630	630	360	360	630	630	360	360
販売経費	千円	320	9	320	9	310	8	310	8
総支出	千円	950	639	680	369	940	638	670	368
1人当たり									
漁獲量	kg	126	126	126	126	110	110	110	110
単位当たり(1kg)									
生産コスト	円	7,539	5,071	5,397	2,929	8,545	5,800	6,091	3,345
平均単価	円	14,176	8,231	14,176	8,231	17,001	6,977	17,001	6,977
1kg単純利益	円	6,637	3,160	8,779	5,302	8,456	1,177	10,910	3,632

注「新規」とは漁具を新規更新した時

注「3年」とは漁具を継続使用した時



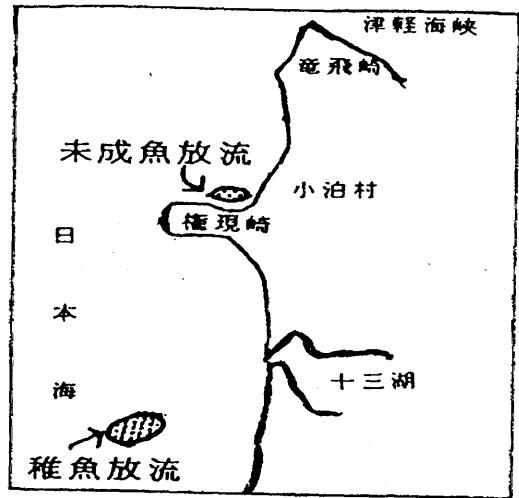
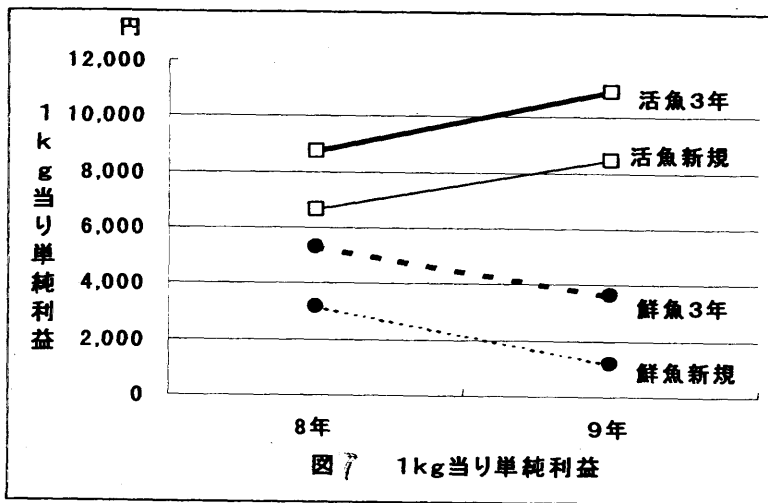


図8 トラフグ放流海域

付表 小泊漁業協同組合における漁業経営体の動向

漁業種別	対象魚種	作育する漁業に関する事業	漁業管理	流通策
イ釣	スズメダイ・ヤリカ	ヤリカ産卵礁の設置 57年 小泊沖	スズメダイの光り規制(180m以下)	スロール下水出荷 イ活魚出荷
刺網	アサリ・ササメ・マダラ ウスメ・シレブ他		ササメ網 1放し125m×2m 網目181m/m ウスメ・シレ刺網 1放し1000m 網目75m/m	ヒラメ・タコ・ウスメ・シレ・スロール下水出荷 アサリ・ササメ・マダラ向け
一本釣り	ウスメ・シレ・アサリ タコ・シロ他	人工魚礁の設置 ヒラメ稚魚放流	ウスメ・シレ120g/尾以下出荷禁止 タコ2kg未満放流 ヒラメ35cm以下再放流	ヒラメ・タコ・ウスメ・シレ・スロール下水出荷
継縄網	ヒラメ・カレイ・ソイ タコ・ホクダ他	1kg未満のタコ放流	タコ2kg未満放流 ヒラメ35cm以下再放流	全魚種スロール下水出荷
カゴ	カニ・エビ		カゴカゴ目合181m/m以下	エビ: 船内で選別水市場で下水出荷
採貝・採草	アサリ・ササメ・ウニ モクダ・エノリ	アサリ・ササメの稚魚放流 海藻の養殖	アサリ採草例 ササメ 殻長7cm以下採草禁止	アサリ・ササメ・スロール詰めで青森市場 モクダ下水出荷
定置・底建	ヤリカ・タイヒラ ブリ・ホケカレイ		ヒラメ35cm以下再放流	ヤリカ・ヒラメ・カレイ活魚出荷 タイヒラ 敷置による活魚出荷 トラフグ 下関市場へ出荷
延縄	トラフグ・モカサメ	トラフグ0.8kg以下の 再放流・稚魚の放流		
漁業動向	<p>小泊漁業協同組合は獲る漁業一辺倒であつたが、作育する漁業を目指して30、40年代に海業ホウレンの養殖を実施したが、養殖量が増え続けなかった。このため50年代に入りアサリ・ササメ等放流を行つた。人工魚礁の設置も入れた。特にヤリカの産卵礁の設置は水揚げ量が安定しその効果は大きいものである。しかしヤリカの産卵礁は漁業経営の安定を考えるならば他の漁業開発が必要であると、トラフグ漁業も着目するに至つた。</p> <p>県条例 各許可申請などの他、漁業者自ら規制し漁業生産維持の努力がなされる。 ウスメ・シレの2kg(120g)以下出荷禁止、トラフグの0.8kg以下は自主的に再放流を行い、別をイオところ消費地での魚獲目印と取り置き資源の維持を行っている。</p> <p>小泊でのアサリ・ササメ・ウニ・エビ・ヤリカ・トラフグ高級魚で流通している。特にウスメ・シレの魚箱は津軽海峡ウスメ・シレのシール類は他地区の区別を行つたところ消費地での魚獲目印と取り置き資源の維持を行っている。 一方トラフグは東京・仙台市場から下関市場へ切り替へたが、天然物であるが商品としての評価が高い。</p>			